



日立ハイテック

HITACHI

株主通信

平成25年度(第95期)第2四半期連結累計期間
(平成25年4月1日から9月30日まで)

創造性・革新性ある価値をお客様や社会に
提供し続けるために

Creative Minds. Innovative Solutions.

証券コード: 8036



代表執行役 執行役社長

久田 眞佐男

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

日ごろのご支援とご理解に深く感謝申し上げますとともに、平成25年度（第95期）第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至9月30日）の概況をご報告申し上げます。

平成25年度第2四半期連結累計期間を終えての業績と今後の見通しについて、久田社長に聞きました。

QUESTION

平成25年度第2四半期連結累計期間の業績についてお聞かせください。

平成25年度第2四半期連結累計期間における業績は、自社製品部門では、電子デバイスシステムが、大手半導体メーカーや電子機器受託製造サービス会社の設備投資が前年同期に活発に行われた反動などにより減収減益、ファインテックシステムは、テレビ用液晶パネル製造の設備投資の先送りやパソコン需要の低迷を受けたことなどによりフラットパネルディスプレイ、ハードディスク関連製造装置が減収減益、科学・医用システムは、電子顕微鏡の民間需要の低迷や欧州市場の財政危機の影響による医用分析装置の出荷減少などにより減収減益となりました。

また、商事部門においては、産業・ITシステムが、リチウムイオン電池組立装置への投資停滞やハードディスクド

CONTENTS

トップインタビュー	01	連結財務ハイライト	10
グローバルネットワーク	05	トピックス	11
事業概況		会社の概要／クーガーズ通信	12
[平成25年度 第2四半期連結累計期間] ...	07	株式の状況	13
連結財務諸表（要約）	09	株主メモ	14

ライブの業界再編の影響などにより減収減益となりましたが、先端産業部材は主要顧客における新興国での新工場立ち上げによる民生用の空調機器製造設備・部材の増加などにより増収増益となりました。

その結果、売上高は290,669百万円(前年同期比(以下同)6%減)、営業利益は6,307百万円(61%減)、経常利益は6,634百万円(60%減)、四半期純利益は3,589百万円(68%減)と、減収減益となりました。

なお、配当金につきましては、株主の皆様に対する適正な利益の還元を行う基本方針のもと、内部留保とのバランスを考慮し、1株当たりの中間配当金を10円00銭とすることといたしました。

QUESTION

平成25年度の経営方針とその進捗状況についてお聞かせください。

平成25年度は、前年度に引き続き、以下の3つを経営方針として取り組んでおります。

- 1 成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化**
- 2 グローバル事業の拡大**
- 3 開発のスピードアップによる事業創造の推進**



「成長分野へのリソースシフトによる事業ポートフォリオの強化」に関しては、ライフサイエンス分野において、英国Base4社と共同技術開発契約を締結し、ナノポア型次世代DNAシーケンサ技術の共同開発を開始しました。また、米国ナノスフェア社とは細菌遺伝子検査装置および試薬の日本国内における総販売代理店契約を締結し、遺伝子解析の研究用途向けに販売を開始するとともに、体外診断用検査薬の開発・導入を検討しています。社会インベーションや環境・新エネルギー分野に関しては、ファクトリーオートメーション関連装置、プリンテッドエレクトロニクスなどのファインテックシステムにおける新規事業の立ち上げや、日立グループ商社としての販売・調達事業拡大を図っており、さらに次世代エレクトロニクス分野に関しては、伸長市場であるウェーハ外観検査装置、有機EL関連製造装置やポストセールスなどの強化による事業拡大を図っています。



次に「グローバル事業の拡大」については、平成25年4月にインドに現地法人を設立し、インフラ関連の資材・部品、自動車・製薬市場などでの事業展開を図るとともに、主要生産拠点である那珂地区においてロジ製造棟を竣工し、リードタイムの大幅な短縮と高効率生産を実現することにより、グローバルでの競争に対応していきます。また、中国・蘇州においては生産現地法人である日立儀器（蘇州）会社の生産工場を拡張中であり、これにより医用分析装置などの増産および生産品目の拡張を図ってまいります。

最後の、「開発のスピードアップによる事業創造の推進」については、電子デバイスシステムでは米国・台湾におけるエンジニアリングサイトの増強・拡充による開発初期からの顧客とのコラボレーションを強化するとともに、科学・医用システムでは、平成25年10月から分析装置事業の設計および国内販売機能を日立ハイテクサイエンスに統合し、グループに分散する機能の集約と、事業一貫体制の構築により、事業の効率化・全体最適化をめざしていきます。また、米国OpGen社とヒトゲノム構造解析サービス

事業に関する共同技術開発契約を締結し、全ゲノムマッピング技術によるゲノム配列の正確性評価を活用したサービス事業の立ち上げをめざしてまいります。

QUESTION

平成25年度の事業環境と業績見通しについてお聞かせください。

半導体製造装置市場では、引き続きパソコン需要には力強さが見られないものの、スマートフォンやタブレット端末などのモバイル関連機器市場向けは、堅調に推移する見込みです。フラットパネルディスプレイ関連製造装置市場では、モバイル端末向けパネルに加え、大型の有機ELパネル市場も、量産に向けた準備は進められているものの、本格立ち上げにはまだ時間がかかるものと予想されます。科学・医用システム関連市場は、欧州市場での需要回復基調と中国など新興国市場での堅調な需要が予想されます。産業・ITシステムおよび先端産業部材では、新興国市場の成長鈍化により、顧客の投資や原材料・部材需要などが伸び悩んでいるものの、社会インフラ、自動車・輸送機器、太陽光発電など環境・新エネルギー分野への投資は今後も拡大していくものと予想されます。

これらの環境のもと、平成25年度は売上高640,000百万円(前期比(以下同)11%増)、営業利益28,000百万円(48%増)、経常利益28,000百万円(39%増)、当期純利益19,700百万円(62%増)を連結業績予想としています。

QUESTION

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

日立ハイテックグループは、企業ビジョンである「ハイテック・ソリューション事業におけるグローバルトップを目指す」を掲げ、最先端・最前線の事業創造企業として、また、日立グループの一員として、時代の潮流をとらえてスピーディーに行動し、マーケットに即応した開発最重視の姿勢を徹底して、積極的な事業創造の推進により、ハイテック・ソリューションという創造性・革新性ある価値を、お客様や社会に提供し続けてまいります。

また、あわせて、企業の社会的責任(CSR)を強く意識した経営を行ってまいります。CSRの取り組みの大前提にあるのは、まず信頼される企業、組織、個人であることを強く意識し、一人ひとりが「基本と正道」、「損得より善悪」を確実に実践してはじめて社会から「共感と信頼」を得ることができると考えています。引き続き株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様からの信頼の獲得と、事業活動を通じた社会の進歩、発展への寄与に努めてまいります。今後とも、変わらぬご支援とご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年11月

代表執行役 執行役社長

久田 真佐男

日立ハイテックサイエンスについて

日立ハイテックグループは、平成25年10月1日をもって、科学・医用システムの分析装置事業における最適事業運営体制の構築を行いました。

日立ハイテクノロジーおよび日立ハイテックコントロールシステムズにおける分析装置事業の設計および国内販売機能を、平成25年1月1日付で新たにグループ会社となった日立ハイテックサイエンスに統合し、日立ハイテックグループの分析装置事業会社と位置付けました。

日立ハイテクノロジー、日立ハイテックコントロールシステムズの分光分析、液体クロマトグラフなどの分析装置事業と、日立ハイテックサイエンスの熱分析、蛍光X線分析などの分析装置事業を統合したことにより、これまで保有してきたコア技術や製品ポートフォリオ強化による業容拡大や開発のスピードアップ、販売網の活用などによるシナジー効果の早期最大化を追求していきます。

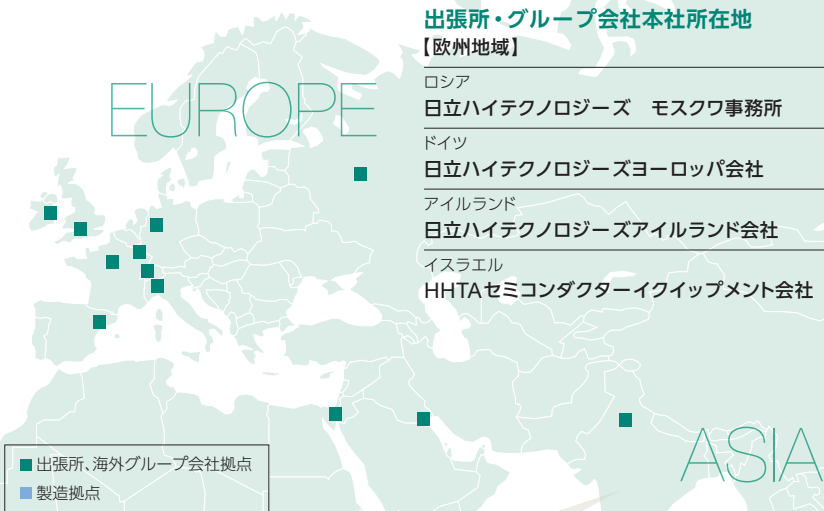
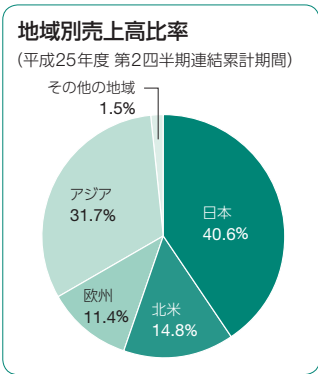


日立ハイテックサイエンス 小山事業所
(静岡県駿東郡小山町)



蛍光X線分析装置「EA1000VX」

日立ハイテックグループは、海外26か国および地域に60拠点に及びグローバルなビジネスネットワークを構築しています。商社機能と製造機能を融合させた独自のビジネスモデルにより、世界各地のお客様へ最先端のソリューションを提供しています。



CLOSE-UP
01

インド現地法人を設立

平成25年4月、インド・ハリヤナ州に、日立ハイテクノロジーズインド会社を設立しました。日立ハイテックグループはインドにおいて、昭和63年の出張所開設以来、エレクトロニクス関連部材や自動車部品などの輸入事業を中心に展開してきました。今般、現地法人を設立したことにより、巨大な人口を擁し、今後も著しい発展が見込まれるインドにおいて、インフラ関連の資材・部品、自動車・製薬市場など、積極的な事業拡大を図っていきます。



日立ハイテクノロジーズインド会社のオフィスが入っているビル

CLOSE-UP
02

台湾にプロセスイノベーションセンターを開設

平成25年8月、日立ハイテクノロジーズ台湾会社は、台湾・新竹市に、プロセスイノベーションセンターを開設しました。台湾地域の顧客対応体制の拡充のため、半導体プロセス装置の製造拠点である、日立ハイテクノロジーズ笠戸地区(山口県下松市)の顧客サポート機能の一部を移設しています。当センターの新設により、顧客との連携を一層強化し、技術革新の進む半導体業界において、さらなる事業の拡大をめざしていきます。



シリコン用エッチング装置

【アジア地域】

クウェート	日立ハイテクノロジーズ クウェート出張所
シンガポール	日立ハイテクノロジーズシンガポール会社
マレーシア	日立ハイテクノロジーズマレーシア会社
タイ	日立ハイテクノロジーズタイランド会社
インドネシア	日立ハイテクノロジーズインドネシア会社
インド	日立ハイテクノロジーズインド会社
中国	日立ハイテクノロジーズ上海会社 日立ハイテクノロジーズ深圳会社 日立儀器(蘇州)会社 日立儀器(大連)会社 日立儀器(上海)会社
香港	日立ハイテクノロジーズ香港会社
台湾	日立ハイテクノロジーズ台湾会社
韓国	日立ハイテクノロジーズ韓国会社

日本	(株)日立ハイテクノロジーズ (株)日立ハイテックソリューションズ (株)日立ハイテックマテリアルズ (株)日立ハイテックサポート ギーゼック・アンド・デブリエント(株) (株)日立ハイテックフィールドینگ (株)日立ハイテックファインシステムズ (株)日立ハイテックマニファクチャ&サービス (株)日立ハイテックインスツルメンツ (株)日立ハイテックサイエンス (株)エポリードサービス Chorus Call Asia (株)
----	---

【米州地域】

アメリカ	日立ハイテクノロジーズアメリカ会社
アメリカ	日立ハイテックサイエンスアメリカ会社
カナダ	日立ハイテクノロジーズカナダ会社
キューバ	日立ハイテクノロジーズ ハバナ出張所
アルゼンチン	日立ハイテクノロジーズ ブエノスアイレス出張所
ブラジル	日立ハイテクノロジーズブラジル会社

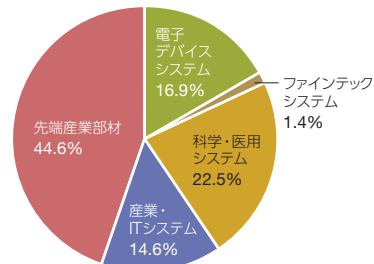
AMERICAS

事業概況

[平成25年度 第2四半期連結累計期間]

日立ハイテックグループは、電子デバイスシステム、ファインテックシステム、科学・医用システム、産業・ITシステム、先端産業部材の5つの領域で、「最先端」の製品やソリューションを、「最前線」のお客様へご提供しております。平成25年度第2四半期連結累計期間は、売上高は290,669百万円、営業利益は6,307百万円となりました。

セグメント別売上高比率



*合計には、「その他・調整額」が含まれていません。

※セグメントのグラフは、第2四半期連結累計期間の実績値を表示しています。

電子デバイスシステム

主要な事業内容

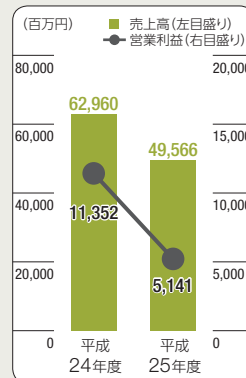
エッチング装置・測長SEM・外観検査装置・ダイボンダなどの半導体製造装置、チップマウントなどの表面実装システムの製造・販売および据付・保守サービス業務



CG5000
1Xnm世代プロセス開発および22nm世代以降の量産に対応した測長SEM

エッチング装置は、アジア市場向けが大手ファウンドリの投資により堅調であった一方、パソコン需要の低迷などにより米国市場向けが減速した影響を受け、全体では横ばいとなりました。測長SEMは、大手半導体メーカーの設備投資が前年同期に活発に行われた影響により、減少しました。チップマウントは、主要顧客における設備投資の抑制などによる影響を受け、大幅に減少しました。ダイボンダは、モバイル関連機器向けの投資が堅調に推移したものの、ほぼ横ばいとなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は49,566百万円(前年同期比21.3%減)、営業利益は5,141百万円(前年同期比54.7%減)となりました。



ファインテックシステム

主要な事業内容

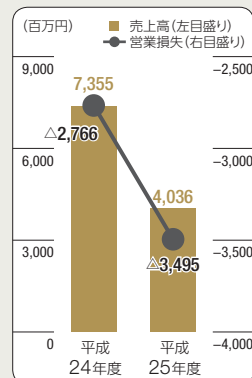
FPD関連製造装置、ハードディスク関連製造装置、鉄道関連装置などの製造・販売および据付・保守サービス業務



RQ7800/RA5000
高密度ディスクの測定に威力を発揮するディスクテストシステム

FPD関連製造装置は、アジア市場における有機EL関連設備投資に動きがあるものの、テレビ用液晶パネル製造設備投資は先送りが続いており、低調に推移しました。ハードディスク関連製造装置は、パソコン需要の低迷などの影響を受け、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,036百万円(前年同期比45.1%減)、営業損失は3,495百万円(前年同期は2,766百万円の営業損失)となりました。



科学・医用システム

主要な事業内容

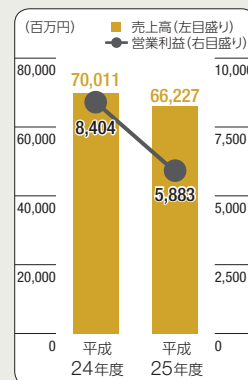
質量分析計・分光光度計・クロマトグラフなどの各種分析計測機器、電子顕微鏡などの解析装置、バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売および据付・保守サービス業務



LABOSPECT 006
検査室の頼れるパートナーとして次世代の検査を最前線でサポートする生化学自動分析装置

分析装置は、平成25年1月1日付で日立ハイテックサイエンスが当社グループに加わったことにより増加しました。電子顕微鏡は、民間需要が依然低迷していることなどにより、低調に推移しました。医用分析装置は、欧州市場における財政危機による販売減少からの回復は見られるものの、本格的な復調には至らず、減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は66,227百万円(前年同期比5.4%減)、営業利益は5,883百万円(前年同期比30.0%減)となりました。



産業・ITシステム

主要な事業内容

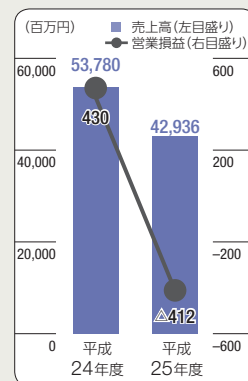
リチウムイオン電池などの自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、設計・製造ソリューション、テレビ会議システム、通信用機器の販売ならびに、計装機器および関連システムの製造・販売および据付・保守サービス業務



LifeSize Room 220
フルHD画質で最高のコミュニケーション空間を実現するテレビ会議システム

自動組立システムは、電気自動車市場の立ち上がりが想定より遅く、リチウムイオンバッテリー組立装置への投資が低迷したことなどにより、大幅に減少しました。ハードディスクドライブは、業界再編の影響などにより減少しました。通信用機器は、米国市場向け携帯電話が、新モデル投入などにより大幅に増加しました。

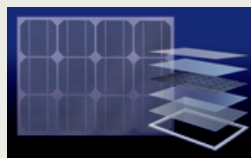
以上の結果、当セグメントの売上高は42,936百万円(前年同期比20.2%減)、営業損失は412百万円(前年同期は430百万円の営業利益)となりました。



先端産業部材

主要な事業内容

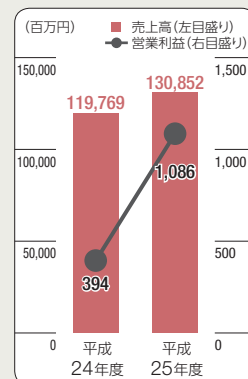
鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、太陽電池用部材、自動車関連部品、シリコンウエーハ、光通信用部材、光ストレージ部材、半導体などの電子部品、石油製品の販売



太陽電池関連部材

自動車・輸送機器関連部材は、円安の影響もあり、北米やアジア市場向けを中心に増加しました。エレクトロニクス関連部材は、中国製スマートフォンの需要増加を受け、強化ガラスの販売が堅調に推移しました。工業関連部材は、主要顧客における新興国での新工場立ち上げなどにより、民生用の空調機器製造設備・部材が大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は130,852百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は1,086百万円(前年同期比175.6%増)となりました。



連結財務諸表(要約)

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結会計期間 (平成25年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	339,182	330,623
固定資産	118,296	103,016
有形固定資産	73,770	66,331
無形固定資産	13,314	13,956
投資その他の資産	31,212	22,729
資産合計	457,478	433,639
負債の部		
流動負債	145,674	137,265
固定負債	58,534	29,185
負債合計	204,208	166,450
純資産の部		
株主資本	263,688	263,830
その他の包括利益累計額	△ 10,969	2,968
少数株主持分	551	392
純資産合計	253,270	267,189
負債純資産合計	457,478	433,639

財務諸表の記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

自己資本比率:平成25年度第2四半期末現在 55.2% 平成24年度末現在 61.5%

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで)
売上高	290,669	310,717	575,468
売上総利益	51,807	58,697	104,868
営業利益	6,307	15,983	18,951
経常利益	6,634	16,543	20,098
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,553	16,349	16,967
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	3,738	11,163	12,328
四半期(当期)純利益	3,589	11,109	12,166

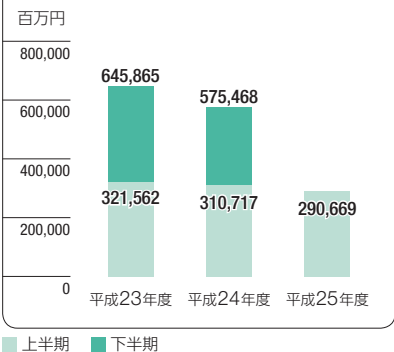
四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

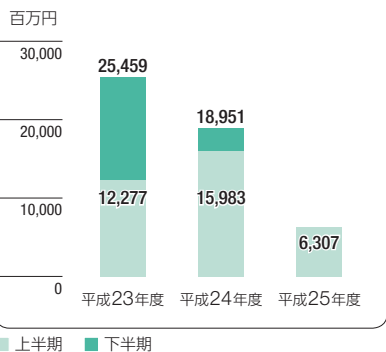
科 目	当第 2 四半期 連結累計期間 (平成25年4月 1 日から 平成25年9月30日まで)	前第 2 四半期 連結累計期間 (平成24年4月 1 日から 平成24年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月 1 日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,814	8,505	10,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,131	△4,668	△4,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△1,381	△8,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,433	△1,742	3,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,902	713	1,886
現金及び現金同等物の期首残高	123,485	121,598	121,598
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	125,386	122,312	123,485

連結財務ハイライト

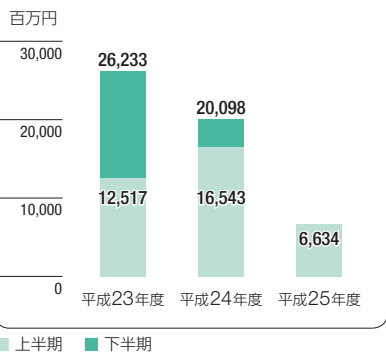
売上高



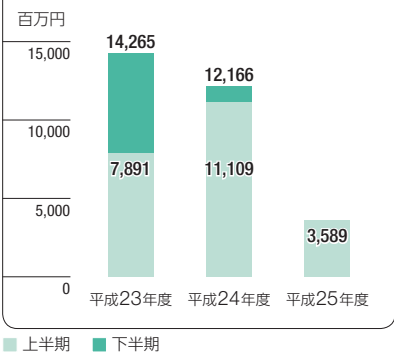
営業利益



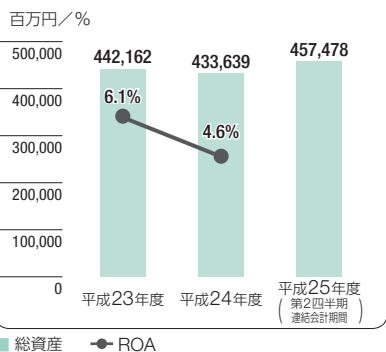
経常利益



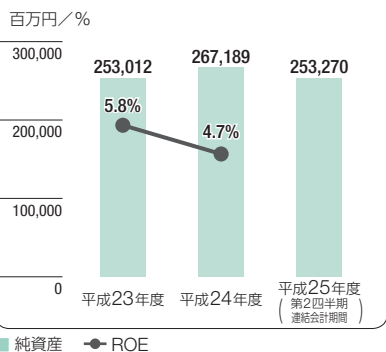
四半期(当期)純利益



総資産／ROA*



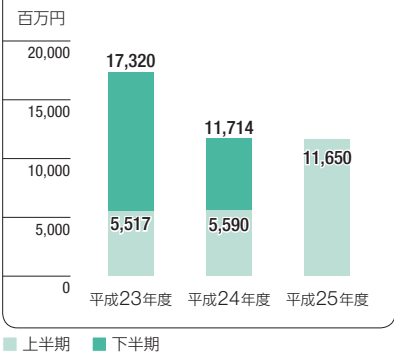
純資産／ROE*



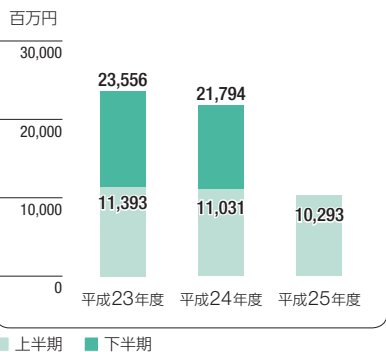
*ROA＝総資産経常利益率

*ROE＝自己資本当期純利益率

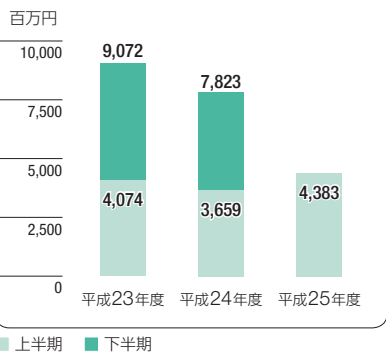
設備投資額



研究開発費



減価償却費



TOPIC_1

那珂地区においてロジ製造棟が竣工

平成25年10月、日立ハイテックグループの主要生産拠点である那珂地区（茨城県ひたちなか市）において、ロジ製造棟が竣工しました。那珂地区では、老朽建屋の改修や建替工事を行う「那珂地区総合整備計画」を進めており、今回のロジ製造棟の建設はその一環となります。平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した那珂地区敷地内のロジスティクス建屋の復旧にとどまらず、分散した生産職場の集約および部品の受入検査から製品の組立、出荷までの一貫生産体制を整え、生産の合理化によるリードタイムの大幅な短縮や生産能力の増強を図っています。今後も、変化する市場に合わせた高効率生産の実現により、世界トップレベルのモノづくりに取り組んでいきます。



ロジ製造棟

TOPIC_2

「社会を豊かにするハイテックソリューション」のご紹介

日立ハイテックでは、日本経済新聞電子版に「社会を豊かにするハイテックソリューション」と題したシリーズ広告を提供しています。日立ハイテックならではの製品やサービスで、社会的な問題の解決や人びとの生活の向上に貢献した事例を紹介していますので、是非ご覧ください。

コンテンツ

- Vol.01 被災地支援のいまここ**
— 国立天文台「星・宇宙を身近に感じる特別授業」—
- Vol.02 理科教育支援のいまここ**
— 先進国で浮上する理科離れ問題 科学教育プログラムの最前線—
- Vol.03 臨床検査現場のいまここ**
— 安全で良質な診療を支える「迅速検査」の飽くなき追求—
- Vol.04 宇宙開発（はやぶさ）のいまここ**
— 最精鋭の技術力を結集 太陽系誕生の謎を解明するために—
- Vol.05 電子顕微鏡ビジネスのいまここ**
— 新たな産業分野、学問領域を切り開く 電子顕微鏡技術の高度化をけん引—
- Vol.06 企業スポーツのいまここ** NEW
— 企業の「広告塔」からインテナルブランディングの“体現者”へ—



社会を豊かにするハイテックソリューション
<http://ps.nikkei.co.jp/hightech/>

会社の概要 (平成25年9月30日現在)



日立ハイテクノロジーズ本社

- 商 号 株式会社日立ハイテクノロジーズ
- 本社所在地 東京都港区西新橋一丁目24番14号
- 設立年月日 昭和22年4月12日
- 資 本 金 7,938,480,525円
- 従 業 員 連結 10,408名
単独 3,844名

■ 役 員 【取締役】

取締役会長 森 和廣
社外取締役
取 締 役 久田 眞佐男
取 締 役 水野 克美
社外取締役 早川 英世
社外取締役 戸田 博道
社外取締役 中村 豊明

【執行役】

代表執行役 久田 眞佐男 執行役常務 西田 守宏 執行役 池田 俊幸
執行役社長
執行役常務 梶本 敏夫 執行役 木村 勝高
代表執行役 増山 正穂 執行役常務 杉山 秀司 執行役 富岡 秀起
執行役専務 松坂 尚 執行役常務 宇野 俊一 執行役 水谷 隆一
執行役専務 田地 新一 執行役常務 大楽 義一 執行役 中島 隆一
執行役専務 橋本 純一

クーガーズ通信

第15回女子バスケットボール Wリーグ開幕



日立ハイテク女子バスケットボール部「クーガーズ」

＜Wリーグレギュラーシーズン試合スケジュール＞

	日 時	対戦相手	会 場
第 8 戦	12/ 1 (日) 13:00	アイシン・エイ・ダブルユウイングス	茨城県 県立スポーツセンター
第 9 戦	12/ 8 (日) 12:00	山梨フィーンビーズ	岡山県 桃太郎アリーナ
第10 戦	12/14 (土) 15:00	デンソー アイリス	愛知県 刈谷市体育館
第11 戦	12/15 (日) 13:00	富士通 レッドウェーブ	愛知県 刈谷市体育館
第12 戦	12/21 (土) 13:00	トヨタ紡織 サンシャインラビッツ	群馬県 太田市運動公園市民体育館
第13 戦	12/22 (日) 14:00	トヨタ紡織 サンシャインラビッツ	栃木県 清原体育館

※スケジュールは変更となる場合があります。

日立ハイテク女子バスケットボール部「クーガーズ」のリーグ戦が11月8日(金)に開幕しました。チームスローガンである「心をついに～ Play hard, Smile～」のもと、チーム一丸となって最終戦まで全力で戦ってまいります。皆様のご声援をよろしくお願いいたします。

上記は12月に開催される試合スケジュールです。今シーズンは全33戦が予定されています。詳細スケジュールは「日立ハイテク クーガーズ 公式WEBサイト」をご覧ください。

 日立ハイテク クーガーズ公式WEBサイト
<http://www.hitachi-hitec.com/cougars/>

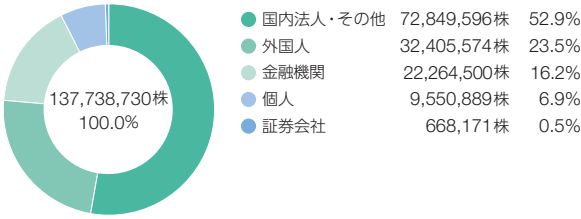
株式の状況 (平成25年9月30日現在)

■ 発行済株式総数 137,738,730株

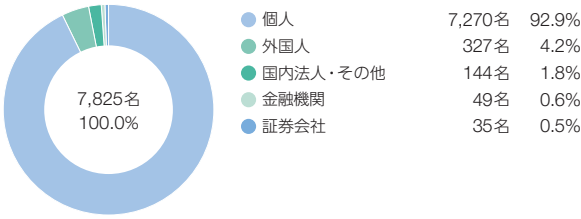
■ 株主数 7,825名

■ 株式分布状況

所有者別株式分布状況 (持株数)



所有者別株式分布状況 (株主数)



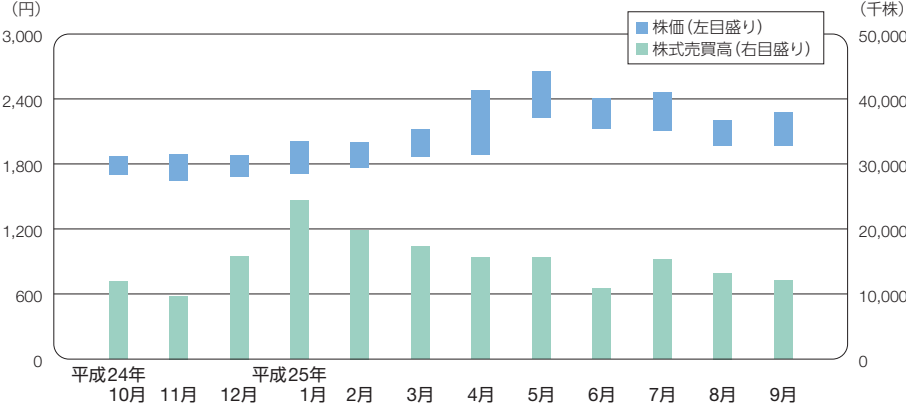
■ 大株主

(上位10名)

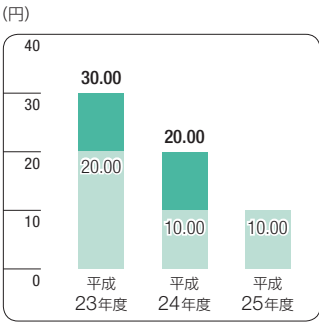
株主名	持株数	持株比率
株式会社日立製作所	71,135,619株	51.72%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	5,641,800株	4.10%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,920,500株	3.58%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	3,323,300株	2.42%
日立ハイテクノロジーズ社員持株会	2,199,934株	1.60%
818517ノムラルクスマルチカレンシ ジェイピストクリド	1,777,400株	1.29%
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーティ ジャスデツク アカUNT	1,626,774株	1.18%
ニッポンベスト	1,604,700株	1.17%
チェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアント アカUNT エスクロウ	1,073,874株	0.78%
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラー アカUNT	1,012,310株	0.74%

(注) 持株比率については、自己株式(201,893株)を控除して算出しております。

■ 株価と株式売買高の推移



■ 1株当たり配当金



■ 中間 ■ 年間
*平成23年度中間配当金には記念配当10.00円を含みます。

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 - 定時株主総会 毎年6月
 - 上場証券取引所 東京証券取引所（市場第一部）
 - 剰余金の配当の受領株主確定日 毎年3月末日および9月末日
 - 株主名簿管理人 東京証券代行株式会社
 - 同上事務取扱場所 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番2号
（日本ビル4階）
- [郵便物送付先・連絡先] 〒168-8522
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
東京証券代行株式会社 事務センター
- お問合せ先 ☎ 0120-49-7009
 - 株主名簿管理人の事務取次所 三井住友信託銀行株式会社
全国本支店（コンサルティングオフィス・コンサルプラザ・istationを除く）

住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

お取引口座のある証券会社等にお申し出ください。
ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社に申し出てください。

未支払配当金のお支払について

株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

「配当金計算書」について

配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際にご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引口座のある証券会社等にご確認ください。

ご案内

当社WEBサイト「株主・投資家向け情報」では、株主の皆様には最新情報をお届けしております。
あわせてご覧ください。

 <http://www.hitachi-hitec.com/ir/>



メールマガジンの配信をご希望の方は
こちらからお申し込みになります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

〒105-8717 東京都港区西新橋一丁目24番14号

Tel : (03) 3504-7111

Fax : (03) 3504-7123

URL : <http://www.hitachi-hitec.com/>



有害物質の使用量や排出量が少ない「水なし印刷」技術を使用し、「ベジタブルインキ」で印刷しています。



この印刷物に使用している用紙は、森を元氣するため間伐と間伐材の有効活用に役立ちます。

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。